

「地域課題の解決に向けた自治体ニーズのアンケート調査」の結果

鹿児島大学かごしまCOCセンター社会貢献・生涯学習部門 小栗 有子
酒井 佑輔

はじめに

平成28年11月に鹿児島県、熊本県、宮崎県のすべての市町村に対して、生涯学習・社会教育課主管課長、並びに、地域コミュニティ政策主管課長宛に「地域の課題解決に向けた自治体ニーズのアンケート調査」を送付した。このアンケート調査は、本学のかごしまCOCセンターが受託した「学びによる地域力活性化プログラム普及・啓発事業」の一環として実施した。本事業概要は、本誌に収録する『『大学で話すみんなの暮らし』の実施報告』に詳しいためここでは割愛し、アンケート調査を実施した理由や目的に絞って解説し、その結果を報告したい。

今回実施した事業は、企画の段階で設定した目標に対して、その成果を測定できる指標を設定しなければならなかった。いわゆるエビデンス（証拠）の提示である。今回企画した「大学で話すみんなの暮らし」では、次のような目標と指標（仮説）を立てた。

目標1： 課題共有スキルの獲得

指標1： 課題がどれだけ重層的・立体的に見えるようになったか

目標2： 多様な関係者の参加による学びの必要性

指標2： 課題解決のための方法をどう学ぶのか

目標3： 学習交流機会の必要性

指標3： 課題共有、課題解決のために何から学ぶのか

しかし、このような仮説を立てても、何を、あるいは、どこを基点に測定するのかは不明瞭であった。そこで、われわれは、このような仮説に妥当性があるのかを検証するために市町村に対して事前アンケートを実施することにした。アンケートの送付先としては、生涯学習・社会教育主管課（教育委員会事務局）、並びに、コミュニティ政策主管課（一般行政部局）を選択した。選択理由は次のような考えに基づいている。

まず、本事業の主眼は「学びによる地域力活性化」にあり、教育行政が重要であることは無論だが、学習を必要としているのは一般行政も同じである。文科省が打ち出す社会教

育行政の再構築¹、すなわち「従来の①『自前主義』から脱却から、②ネットワーク型行政の推進」が求められていることを踏まえれば、他の行政分野の状況を把握しておくことが肝要と判断した。また当初の計画では、鹿児島県の市町村のみを対象とする予定だったが、実行委員会²の意見を受けて、熊本県と宮崎県を対象を広げることにした。

アンケートの名称は、「地域の課題解決に向けた自治体ニーズのアンケート調査」であり、次の3つの設問に対して6～7の質問項目を設けた

設問1 あなたの自治体が現在抱える地域課題についてお尋ねします。

設問2 あなたの自治体が抱える地域課題の対応方法についてお尋ねします。

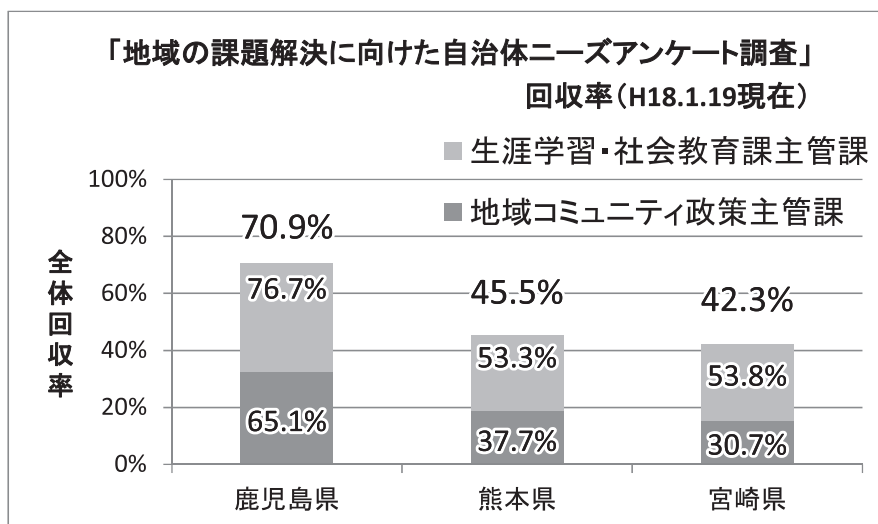
設問3 社会教育行政の専門職である社会教育主事及び主事補について質問します。

設問内容について若干補足しておく。まず、設問には、今回の事業において必要な情報以外に次の二つの視点が含まれている。一つは、大学と地域の今後のあり方に参考になる情報の収集である。具体的には、自治体が大学に何を期待しているのかを尋ねる設問を加えている。もう一つは、自治体の社会教育主事の配置状況等の実態把握のための設問を設けている。社会教育主事は、社会教育法に規定のある教育専門職であるが、その存在が自治体のなかでどのように認識されているのかは十分明らかではない。今回の事業終了後に取り組むべき課題を検討する上でも必要な情報と判断し設問に加えることにした。

アンケートは、平成27年11月中旬に発送し、12月中旬に回収した。回収率を上げるために、当該プログラムの広報も兼ねて各自治体には、11月、12月、1月の3回にわたり依頼を出した。その結果は、次頁のとおりである。

¹ 平成25年1月中央教育審議会「第6期生涯学習分科会における議論の整理」より

² 10月14日に開催した第1回「大学で話すみんなの暮らし」実行委員会の議題のひとつが、アンケート実施についてであり、この場で様々な意見が出された。



	鹿児島県	熊本県	宮崎県
送付数	86	90	52
全体回収率	61(70.9%)	41(45.5%)	22(42.3%)
地域コミュニティ政策主管課	28/43(65.1%)	17/45(37.7%)	8/26(30.7%)
生涯学習・社会教育課主管課	32/43(76.7%)	24/45(53.3%)	14/26(53.8%)

※鹿児島県西之表市と大崎町の生涯学習・社会教育課主幹課、及び、熊本県嘉島地域コミュニティ政策主幹課からは、未回収自治体に対するアンケートの追加送付をおこなったことから、集計段階で合計2通の回答（同一自治体）が存在することが判明した。総回答数124（実質回収合計）はこの合計3通を除いたものである。なお、重複回答のあった自治体については、勤続年数の多い回答者の回答を採用することとした。

アンケートの集計結果を次節に掲載する。集計では、地域コミュニティ政策主管課と生涯学習・社会教育課主管課の比較、および、鹿児島県、熊本県、宮崎県との比較は行っていない。ただし、社会教育主事に期待する理由の自由記述については、地域コミュニティ政策主管課と生涯学習・社会教育主管課に分けて、且つ、鹿児島県（鹿）、熊本県（熊）、宮崎県（宮）と区別をしておいた。地域コミュニティ政策主管課は、総じて社会教育主事への期待が大きいのに対して、生涯学習・社会教育主管課からは逆に辛口のコメントが寄せられている点に興味深い。

なお、本アンケートの1次集計結果を『大学で話すみんなの暮らし報告書』（平成28年、鹿児島大学かごしまCOCセンター社会貢献・生涯学習部門、pp.67-74）に掲載しているが、今回はその後に回収したデータを加えて、再集計したものである。

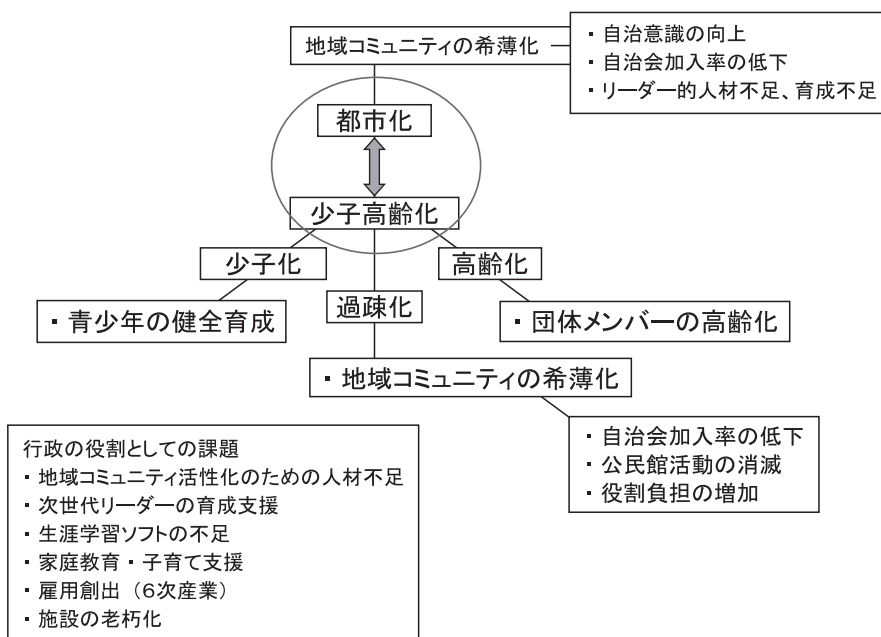
1. アンケートの集計結果

設問1 あなたの自治体が現在抱える地域課題についてお尋ねします。

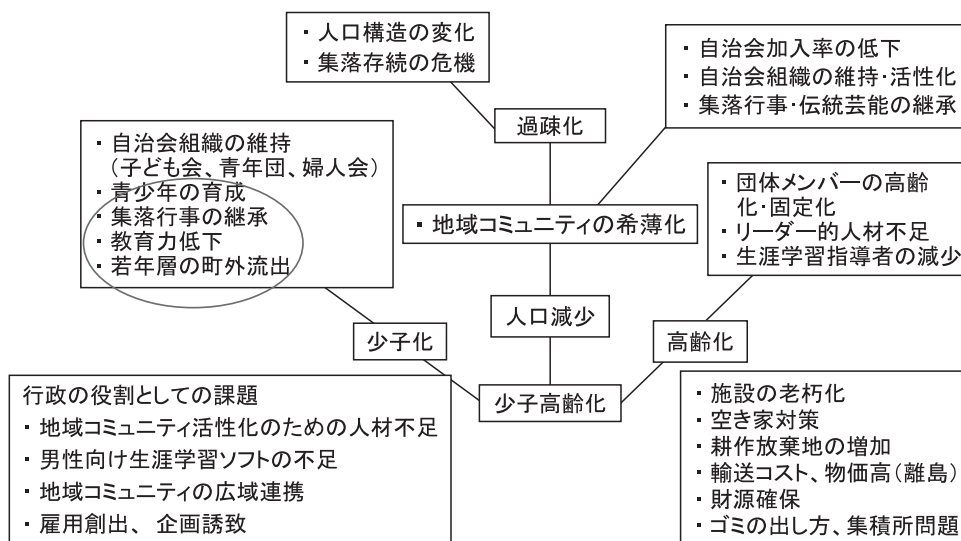
設問1-(1) あなたの部署で把握する主要な地域課題を3つ挙げてください（自由記述）。

〔解説〕設問1-(1)では各部署が把握する主要な地域課題を3つ自由に記述してもらった。そのキーワードを抜き出し、構造化したものが次頁以降の図で、単独で枠に入っているキーワードは、多くの自治体で出された課題である。人口規模により3つのタイプに分けた。

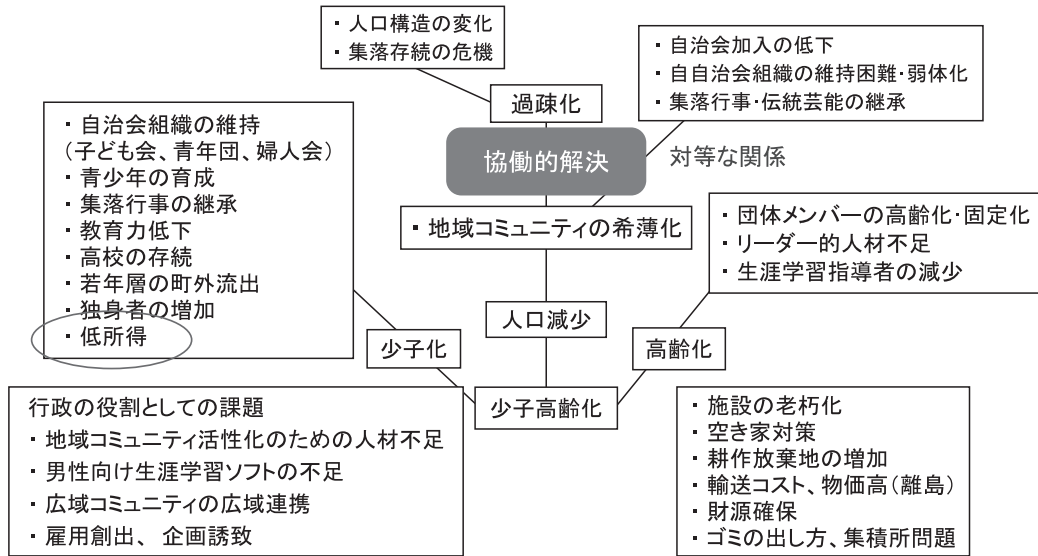
■タイプA:人口5万人以上の自治体



■タイプB:人口1万人以上5万人以下の自治体



■タイプC：人口1万人以下の自治体

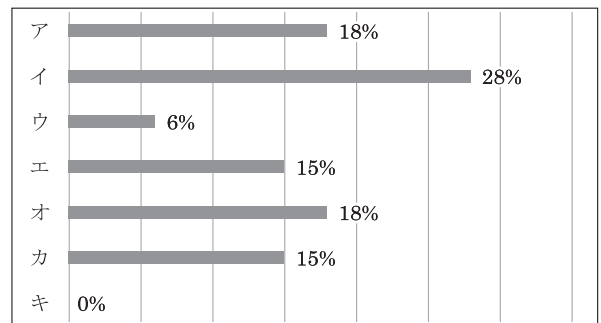


設問1-(2)～設問2-(6)については、各項目を複数回答の総計数で除し割合を出している。

設問1-(2)

あなたの部署では、下記の状況があると感じますか。該当するものに○をつけてください。(複数回答可)

ア) 行政と住民との情報共有（対話）が不十分である
イ) 所管する分野（部署）を超える課題が多い
ウ) 同じ部署内の情報共有（対話）が不十分である
エ) 職員がスキルアップをはかる機会が少ない
オ) 所管する分野（部署）以外の情報を得る機会が少ない
カ) 他の市町村等の動きや取り組みを知る機会が少ない
キ) その他

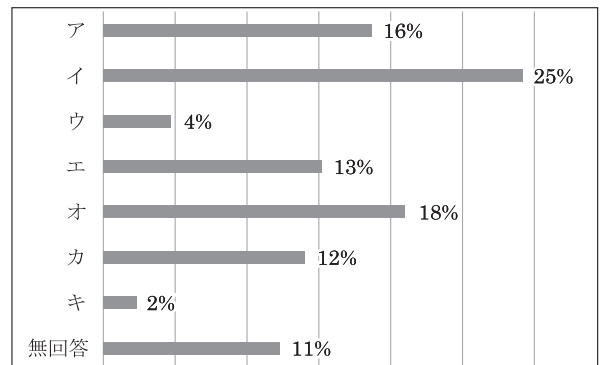


問1-(3)

(2) で○を選択した回答のうち、改善を要する課題と感ずるものがあれば選択してください。

(ア～キ) のいずれか該当するものをすべて選んでください。

ア) 行政と住民との情報共有（対話）が不十分である
イ) 所管する分野（部署）を超える課題が多い
ウ) 同じ部署内の情報共有（対話）が不十分である
エ) 職員がスキルアップをはかる機会が少ない
オ) 所管する分野（部署）以外の情報を得る機会が少ない
カ) 他の市町村等の動きや取り組みを知る機会が少ない
キ) その他

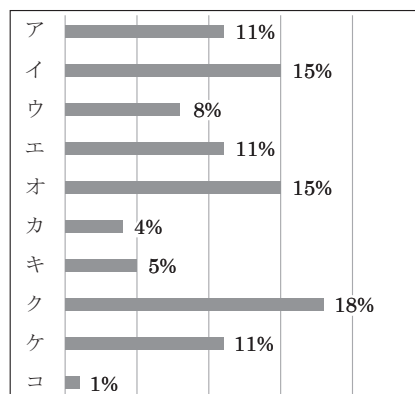


設問1-(4)

あなたの部署の所属メンバーが、地域課題を把握するうえで実践し有効な方法をお尋ねします。該当するものに○をつけてください。

(複数回答可)

ア) 新聞・テレビ・インターネット等による情報収集
イ) 研修・講演会・勉強会等への参加
ウ) 行政計画策定等を目的に実施する調査結果の把握
エ) 同じ部署の同僚、上司らとの交流・対話
オ) 異なる部署の同僚、上司らとの交流・対話
カ) 大学に所属する専門家との交流・対話
キ) その他の研究機関等の専門家との交流・対話
ク) 地元住民との交流・対話
ケ) 業務外の地域活動（PTAや集落行事等）への参加
コ) その他

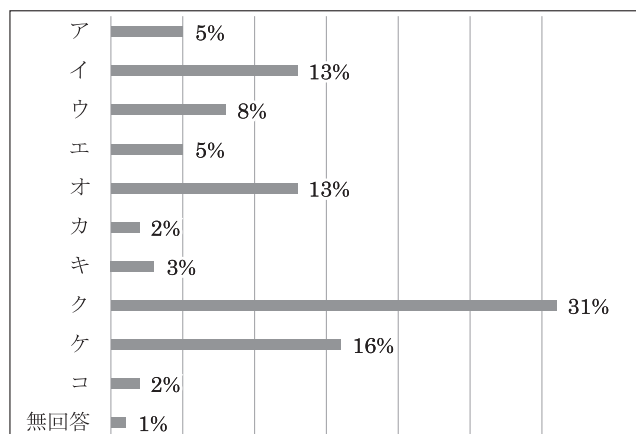


設問1-(5)

(4) で選択した方法のうち、地域課題の把握方法として最も有効だと思うものを3つ以内で選んでください。

(ア～コ) のいずれか該当するものをすべて選択してください。

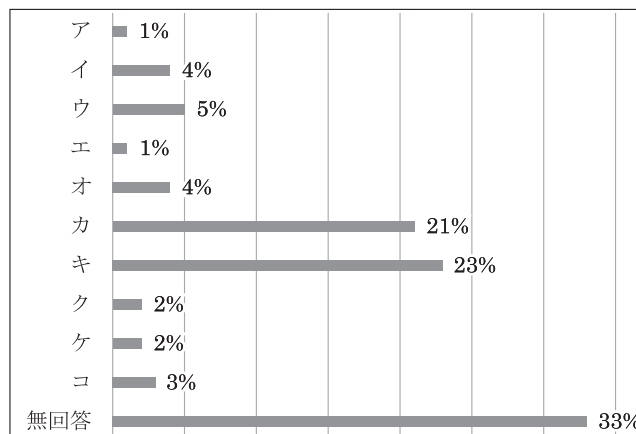
ア) 新聞・テレビ・インターネット等による情報収集
イ) 研修・講演会・勉強会等への参加
ウ) 行政計画策定等を目的に実施する調査結果の把握
エ) 同じ部署の同僚、上司らとの交流・対話
オ) 異なる部署の同僚、上司らとの交流・対話
カ) 大学に所属する専門家との交流・対話
キ) その他の研究機関等の専門家との交流・対話
ク) 地元住民との交流・対話
ケ) 業務外の地域活動（PTAや集落行事等）への参加
コ) その他



設問1-(6)

(4) で選択はしていないが、今後試してみたい方法がありますか。あれば、(ア～コ)の中から選択してください。

ア) 新聞・テレビ・インターネット等による情報収集
イ) 研修・講演会・勉強会等への参加
ウ) 行政計画策定等を目的に実施する調査結果の把握
エ) 同じ部署の同僚、上司らとの交流・対話
オ) 異なる部署の同僚、上司らとの交流・対話
カ) 大学に所属する専門家との交流・対話
キ) その他の研究機関等の専門家との交流・対話
ク) 地元住民との交流・対話
ケ) 業務外の地域活動（PTAや集落行事等）への参加
コ) その他

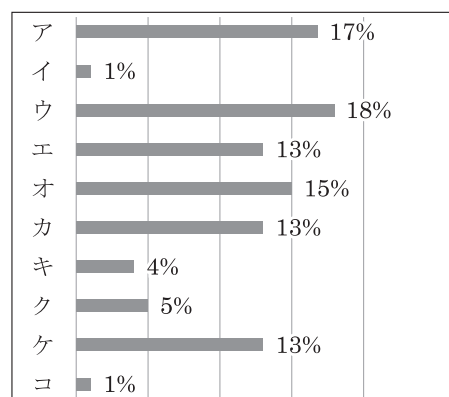


設問2 あなたの自治体が抱える地域課題の対応方法についてお尋ねします。

設問 2-(1)

地域課題の解決策に向けた情報の入手方法について、あなたの部署の所属メンバーが実践していることに近いものに○をしてください。(複数回答可)

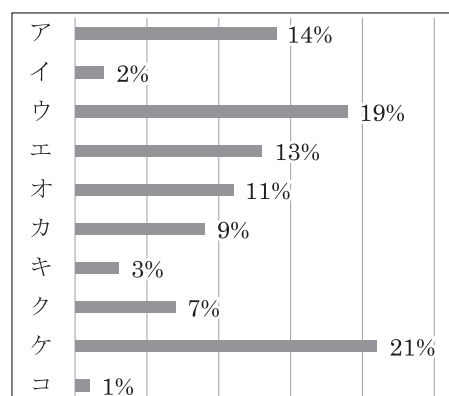
ア) 新聞・テレビ・インターネット等で情報を入手する
イ) 図書館等の情報提供サービスを利用する
ウ) 研修・講演会・勉強会等に参加する
エ) 異なる自治体を視察する
オ) 同じ部署の同僚・上司に聞く・相談する
カ) 異なる部署の同僚・上司に聞く・相談する
キ) 大学に所属する専門家に聞く・相談する
ク) その他の研究機関等の専門家に聞く・相談する
ケ) 地元住民に聞く・相談する
コ) その他



設問 2-(2)

(2) (1) で選択した方法のうち、情報の入手方法として最も有効だと思うものを3つ以内で選んでください。(ア～コ)のいずれかを選択してください。

ア) 新聞・テレビ・インターネット等で情報を入手する
イ) 図書館等の情報提供サービスを利用する
ウ) 研修・講演会・勉強会等に参加する
エ) 異なる自治体を視察する
オ) 同じ部署の同僚・上司に聞く・相談する
カ) 異なる部署の同僚・上司に聞く・相談する
キ) 大学に所属する専門家に聞く・相談する
ク) その他の研究機関等の専門家に聞く・相談する
ケ) 地元住民に聞く・相談する
コ) その他

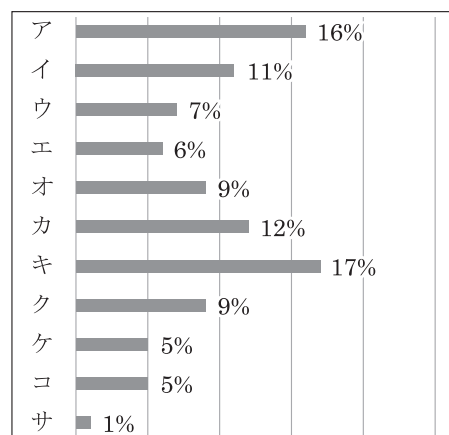


設問 2-(3)

地域課題の解決や打開のために必要だと感じるものはありますか。

あなたの部署において該当する選択肢に○をしてください。(複数選択可)

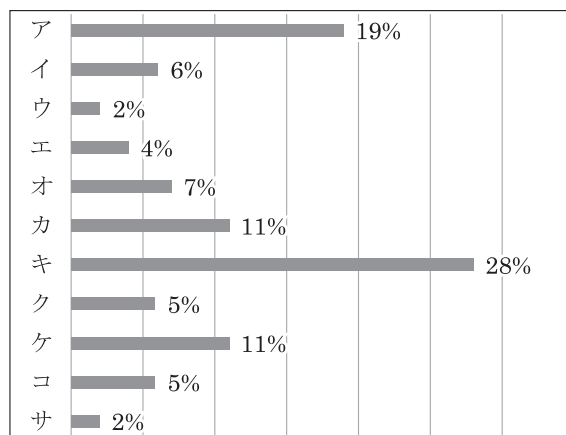
ア) 地域の情報
イ) 国や県の情報
ウ) 大学に所属する専門家のアドバイス
エ) その他の研究機関等の専門家のアドバイス
オ) 同じ部署内の理解と協力
カ) 異なる部署の理解と協力
キ) 住民の理解と協力
ク) 時間
ケ) お金
コ) 所属メンバーの技能・技術
サ) その他



設問 2-(4)

(4) (3) で選択した項目のうち、最も優先順位の高いものを3つ以内で選んでください。
(ア～サ) のいずれかを選択してください。

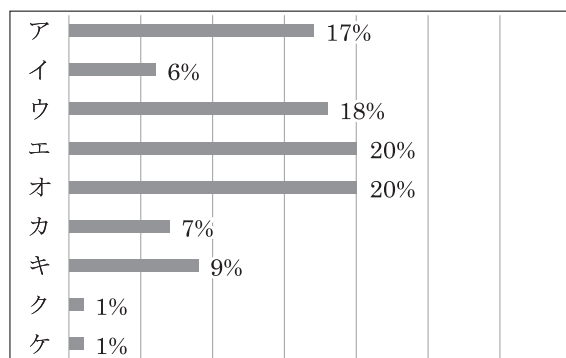
ア) 地域の情報
イ) 国や県の情報
ウ) 大学に所属する専門家のアドバイス
エ) その他の研究機関等の専門家のアドバイス
オ) 同じ部署内の理解と協力
カ) 異なる部署の理解と協力
キ) 住民の理解と協力
ク) 時間
ケ) お金
コ) 所属メンバーの技能・技術
サ) その他



設問 2-(5)

あなたの自治体の地域課題解決のために大学に期待することは何ですか。

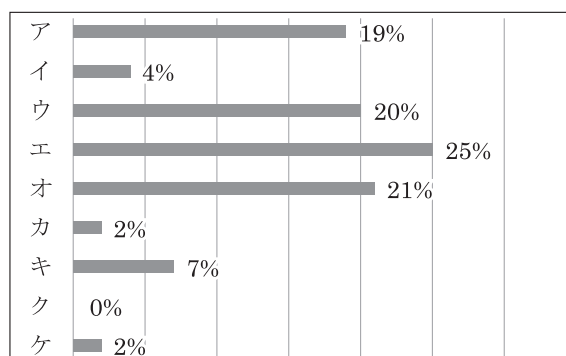
ア) 学生との交流
イ) 大学教員との交流
ウ) 大学教員による具体的なアドバイス
エ) 住民一般向けの講義・講座
オ) 行政職員や専門職向けの講義・講座
カ) 大学による自然科学的な調査研究
キ) 大学による人文社会科学的な調査研究
ク) 大学の研究施設利用
ケ) その他



設問 2-(6)

(6) (5) で選択した方法のうち、最も期待するものを3つ以内で選んでください。
(ア～ケ) のいずれかを選択してください。

ア) 学生との交流
イ) 大学教員との交流
ウ) 大学教員による具体的なアドバイス
エ) 住民一般向けの講義・講座
オ) 行政職員や専門職向けの講義・講座
カ) 大学による自然科学的な調査研究
キ) 大学による人文社会科学的な調査研究
ク) 大学の研究施設利用
ケ) その他



設問3 社会教育行政の専門職である社会教育主事及び主事補について質問します。

設問3-(1) あなたは社会教育主事及び主事補について知っていますか。

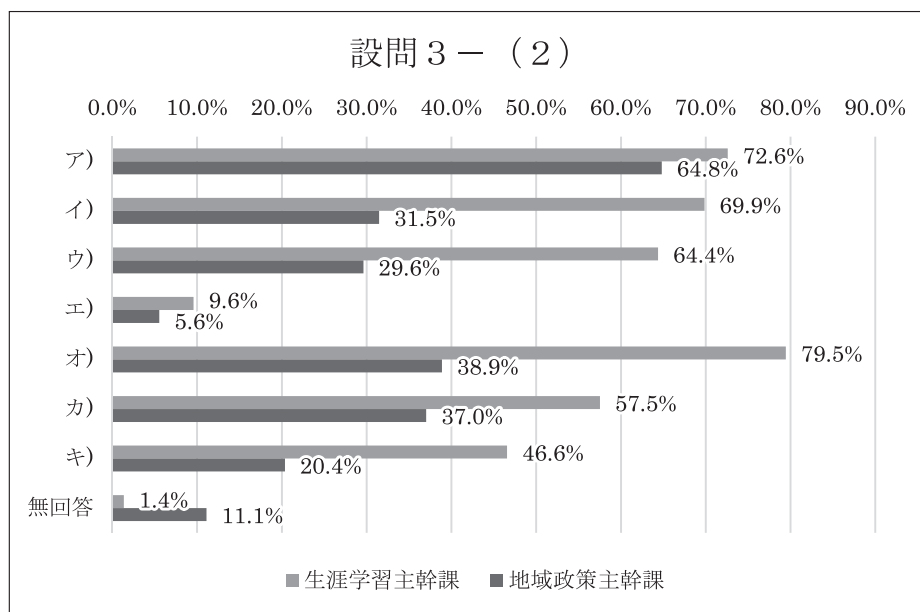
回答自治体総数 124

	生涯学習・社会教育主幹課	地域コミュニティ政策主幹課
はい	69	44
いいえ	2	4
無回答	0	5

設問3-(2) (1)で「はい」を選択された方のみお答えください。あなたの社会教育主事の理解に最も近いものに○をつけてください。

(複数回答可)

- ア) () 社会教育主事という名称を知っている
- イ) () 社会教育主事の職務内容について理解している
- ウ) () 社会教育主事の重要性について理解している
- エ) () 社会教育主事がいてもいなくても影響がないと理解している
- オ) () 社会教育主事講習の受講機会があることを知っている
- カ) () 社会教育主事の設置が市町村に必須であることを知っている
- キ) () 社会教育主事として力を発揮するためには教育委員会の発令が必要であることを知っている



設問3-(6) あなたの自治体は、現在、教育委員会事務局の中に社会教育主事の有資格者（主事講習修了者、もしくは、大学での任用資格の取得者）を配置していますか

回答自治体総数 124

	生涯学習・社会教育主幹課	地域コミュニティ政策主幹課
配置している	57	30
配置していない	14	9
無回答	0	14

設問3-（7）配置している場合、現在、教育事務局内に、社会教育主事の発令を受けている人がいますか

回答自治体総数 124

	生涯学習・社会教育主幹課	地域コミュニティ政策主幹課
いる	25	12
いない	40	24
無回答	6	17

設問3-（8）行政一般、もしくは、社会教育行政を遂行する上で、社会教育主事への期待はお持ちですか

回答自治体総数 124

	生涯学習・社会教育主幹課	地域コミュニティ政策主幹課
はい	60	31
いいえ	9	6
無回答	2	16

設問3-（8）つづき：理由を教えてください

■地域コミュニティ政策課主管課

- ▼市内で開催される生涯学習講座等の企画・立案・運営等に手腕を発揮してもらいたいという期待があることから（鹿）
- ▼社会教育行政を推進する上で、専門的立場から施策を企画、立案、実践できる。まちづくりに大きく寄与できる。（鹿）
- ▼地域における社会教育・生涯学習等の施策や住民の地域（自治）活動の活性化の取組等を、子どもから高齢者まで幅広く、啓発、推進する役割を担っており、地域行政において不可欠な職務と考える。（鹿）
- ▼現在は、教育委員会内での社会教育行政に関して、取組まれているが、この専門職員の技術、知識、見識を行政（地域づくり）の現場で、活躍できるシステムが構築できればと思う。（鹿）
- ▼地域コミュニティ活動（自治公民館活動等）に対する意識が低下している現状において、新たなコミュニティ組織づくりを進めていくことが必要であるため（宮）
- ▼社会教育主事の専門的・技術的な助言と指導により、学校・家庭・地域の教育力を向上させる期待がある。（熊）

■生涯学習・社会教育課主幹

- ▼一般の行政職とは異なり、地域課題の解決に向け、企画・立案し、それを遂行していく情熱とネットワークが必要である。大きく期待したい。（宮）
- ▼社会教育、生涯学習等地域づくりには手法が必要である。今後に向けて、産業とのつながりを持つてくるには、手法を知っている社会教育主事の役割は必要である。（鹿）
- ▼いてもいなくても変わらないと思うので。社会教育についての専門的技術的な助言や指導を主な性格とする主事だが、社会的にも技術的にも経験年数にあらわれる社会教育委員がいらっしゃるの、特に主事に期待はない。専門的知識は時代の流れとともに変化するものであり、地域の特性によっても、様々な主事として学ぶ姿勢が大切であり、それは他の職員と比較して、突出した立場である必要もない。（熊）
- ▼発令はしてあるものの、職務を発揮できる人員体制ではない。（熊）